⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisashi Tamura General Maneger of Sobu National Highway Office Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Newspaper publishing business, of the 24 Sobu national road office information, about traffic information (Kanagawa region)
⑷　Fulfillment period : From the next day of making a contract through 31 March, 2013
⑸　Fulfillment place : Sobu national road office jurisdiction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70, 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on “Provision of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　have proven to have actually performed the service with performance similar to that of the service concerned.
⑤　have proven the maneger who will be made to work for each service have the practical experience of the services concerned or the services with performance similar to that of the service concerned.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　7 May, 2012
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　28 May, 2012
⑼　Contact point for the notice : Tomofumi Sonoda Contract Section, Accounting Division, Sobu National Highway Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. 4―3―13 Owada, Hachioji-Shi, Tokyo, 192―0045, Japan, TEL 042―643―2003 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年3月23日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　前川　秀和
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入等件名及び数量　平成24年度パーソナルコンピューター賃貸借　一式
（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　平成25年１月４日から平成28年12月31日までの48ケ月
　また、契約の翌日から平成25年１月３日までを本件業務に必要な準備の期間とする。
⑸　借入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　入札者は、平成25年１月４日から平成28年12月31日までの48ケ月分の総額を入札書に記載すること。落札決定は、総合評価の方式をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札及び入札書類データ（証明書等）、総合評価の性能等に関する書類の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　パーソナルコンピューター（クライアントＰＣ）の納入実績があることを証明した者であること。
⑷　当該借入物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を整備していることを証明した者であること。
⑸　入札書の受領期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒950―8801 新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係長　大宗　謙吾　電話025―280―8880　内線2536
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
①　国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
若しくは、http://www.e-bisc.go.jp/
②　問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、総合評価の性能等に関する書類の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成24年４月20日17時00分
⑷　入札書の受領期限　平成24年５月28日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成24年５月29日10時00分　北陸地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該役務の実績証明データ等を作成し、上記３⑶に示す受領期限までにこれを上記３⑵に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該役務の実績証明書を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑶に示す受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、それに応じなければならない。